市町村名　奈良市

開発事業に伴う発掘調査の事業者負担等の軽減について

【担当省庁】文化庁、経済産業省、国土交通省

奈良市における取組

（現状・課題）

背 景

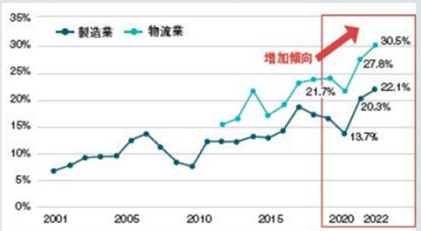
近年、産業用地は大幅に不足し、企業の立地需要の高まりに十分に応えられていない状況です（参考1）。一方で、産業用地の整備等は地域に大きな経済効果を生むため（参考2）、政府においては、**今後10年間で工業用地面積を1万ha増加させる目標を設定しています**。また、物流の2024年問題への対応のため物流施設の整備も重要です。

このため国内生産拠点の整備や、地域経済に対する効果が大きい製造業の工場等の立地を促すことで、**国内投資の促進と地域経済の活性化**を図る必要があります。

産業用地のイメージ

参考1　産業用地の需要の高まり

近年、国内立地の意向のある製造業、物流業者が急増しています。



出典：経済産業省　第23回産業構造審議会地域経済産業分科会資料

参考2　産業用地の整備等に伴う経済効果（推計）

10haの産業用地整備により、約130億円以上の経済効果が見込まれます。

出典：経済産業省「工場立地動向調査2022」より国土交通政策研究所推計

現 状

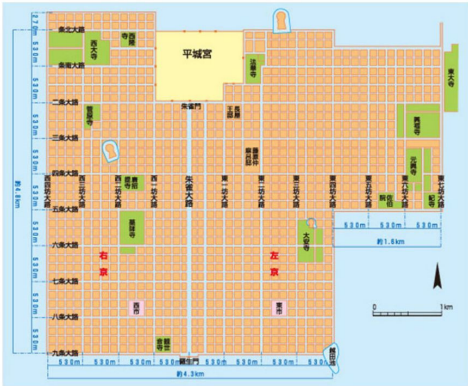
製造業をはじめ物流業・研究開発等の拠点として、近隣府県や県内、外資系の企業より7,000㎡台を中心に大規模なものでは5ha程度の立地需要がある。

課 題

古都である地域性から、企業立地等の需要があるにもかかわらず発掘調査の事業者負担が重く開発事業が進まない。

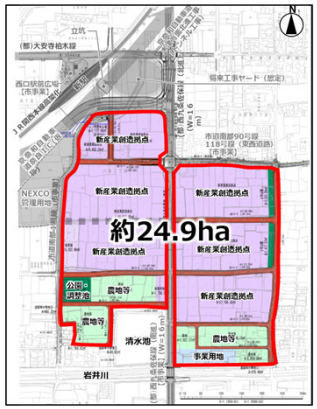
市内に有する平城京は、東西約4.3km、南北約4.8kmの長方形の東側に東西約1.6km、南北約2.1kmの外京を加えた総面積は約2,500haとなっている。

平城京範囲内の発掘調査は全掘であり、またその他の範囲においても埋蔵文化財包蔵地を多数有している。



平城京図　出典：奈良文化財研究所

具体例　八条・大安寺周辺地区土地区画整理事業（組合施行）予定



発掘調査範囲：**約24.9ha**（予定）

発掘調査費用：**約74.7億円**
（24.9ha×30,000円）

発掘調査期間：**約14.6年**（2班体制）
24.9ha/(8,500㎡×2班)=14.6年
1班体制：発掘調査員2名
作業員6名
発掘調査面積：8,500㎡/年・1班

―― ：事業化検討区域

国にお願いすること

開発事業に伴う発掘調査の事業者負担等の軽減について

発掘調査については、人材や予算が限られている中で、今後も持続可能な開発と埋蔵文化財保護の両立を図っていくために、事業者の経済的負担等を軽減するための方策が必要だと考えている。

このことから、技術等の活用による発掘調査費そのものの低廉化のみならず、事業者のインセンティブを高める仕組みの構築をいただきたい。

【担当部署】　奈良市 産業政策課・新駅まちづくり推進課